



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社
 コード番号 6993 URL <http://www.daikokuyajp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大村 正文 TEL 03-6451-4300
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,452	△0.5	699	41.6	10	—	△790	—
29年3月期	20,556	1.9	493	△71.9	△180	—	△287	—

(注) 包括利益 30年3月期 △533百万円 (—%) 29年3月期 △758百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△7.87	—	△20.3	0.1	3.4
29年3月期	△3.56	—	△6.8	△1.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △71百万円 29年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,879	5,021	28.3	40.59
29年3月期	12,967	4,754	27.6	41.12

(参考) 自己資本 30年3月期 4,213百万円 29年3月期 3,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,360	△378	2,449	2,683
29年3月期	487	401	△1,795	1,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,437	7.9	127	△66.3	△25	—	△255	—	△2.00
通期	23,406	14.4	906	29.6	647	—	22	—	0.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	103,818,666株	29年3月期	87,034,666株
30年3月期	11,123株	29年3月期	10,908株
30年3月期	100,400,141株	29年3月期	80,558,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	360	△4.0	△388	—	△618	—	△689	—
29年3月期	375	△11.8	△403	—	△668	—	△820	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△6.87	—
29年3月期	△10.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	8,831		2,556		28.7		24.38	
29年3月期	7,861		2,076		26.1		23.59	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,531百万円 29年3月期 2,052百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。

その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その不確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社及び当社グループ（以下、「当社グループ」といいます。）は、国内におきましては、質屋・古物売買業を営む株式会社大黒屋（以下、「大黒屋」といいます。）においては、平成29年8月に博多店及び池袋西口店を、同年11月に銀座中央通り店を新規出店しております。

英国におきましては、SPEEDLOAN FINANCE LIMITEDを中心とするグループ（以下、「SFLグループ」といいます。）により、英国において質金融及び古物売買を行っております。

中国におきましては、中国最大の企業集団CITICグループの連結子会社で中国質屋業界大手のCITIC XINBANG ASSET MANAGEMENT CORPORATION LTD.と当社との合弁会社であるBeijing XinBang Daikokuya Trading Corporation Ltd.（以下、「信黒屋」という。持分法適用会社）においては、平成29年8月に瀋陽店、同年12月に上海店を、平成30年1月に青島店を出店しております。その結果、平成28年12月に新店した北京店と合わせ4店舗となっております。

(売上高)

当社グループの売上高は20,452百万円（前年同期比104百万円減、同0.5%減）となっておりますが、その要因は以下のとおりであります。

当社連結子会社の大黒屋においては、前連結会計年度にて実施しました緊急対策による在庫適正化の効果もあり、店舗商品売上高は継続的な回復傾向を示しております。当連結会計期間におきましても、国内景気が回復傾向にあること、為替の変動幅は少なく安定していること、訪日外国人数は、平成29年で約2,961万人（日本政府観光局）と前年同期比19.3%増となり、引き続き増加傾向にあります。なお、大黒屋におきましては、在庫の積み増しを意図したリファイナンスを平成29年10月25日に実施いたしましたが、借入実行日が年末・年始商戦用の在庫確保のためには、若干遅れたことも影響し、平成29年12月、平成30年1月の店舗商品売上高は、前年同期比8%程度の増収と伸び悩みましたが、平成30年3月・4月は18%増と在庫の積み増し効果が表れてきております。

しかしながら、大黒屋の当会計期間の売上高は15,165百万円（前年同期比173百万円増、1.2%増）と微増にとどまりました。これは、爆買い以降低迷していた外国人観光客向け売上高（免税売上高）が前年同期比1,478百万円増（同37.1%増）となり、国内及び免税売上高の合計店舗商品売上高は前年同期比1,539百万円増（15.6%増）と大幅な増収を確保したものの、前年において在庫処分のために増加した企業間取引（卸売、本部商品売上高）を、店舗商品売上を優先し、売上総利益率を向上させるため、意識的に減少させた結果、本部商品売上高が1,270百万円減（同32.9%減）となったことによるものです。

SFLグループにおいては、欧州経済の好転を含め英国における経済環境は安定化してきているものの、SFLグループは、前期において店舗を含めたリストラクチャリングを実施したばかりであり、売上高の回復には少し時間が必要とされることもあり、売上高は、5,001百万円（前年同期比427百万円減、同7.9%減）となりました。

(利益)

当社グループの営業利益は699百万円（前年同期比205百万円増、同41.6%増）となりましたが、その主な要因は以下のとおりであります。

大黒屋においては、売上高は微増となっておりますが、企業間取引（卸売）の減少が要因となり、売上総利益は4,323百万円（前年同期比230百万円増、同5.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店に伴う地代家賃の増加、在庫積み増しのための中古品市場での仕入れを積極的に行ったことから市場手数料の増加及び店舗売上の増加に伴うカード手数料の増加がありましたが、広告宣伝費の圧縮の他コストの削減に努めた結果、11百万円の節約となり営業利益は789百万円（前年同期比241百万円増、同44.1%増）となりました。

経常利益につきましては、リファイナンスに伴うアレンジメントフィーなどの銀行手数料等(216百万円)や株式会社ブランドオフとの業務提携を模索した費用(11百万円)などがあつたことから経常利益は669百万円（前年同期比106百万円増、同19.0%増）と増益幅が縮小しております。

（大黒屋では、のれんを計上しているため、年間償却費541百万円が販売費及び一般管理費に含まれております。ただし、連結決算においては、当該のれんをゼロ評価しているため、541百万円の償却費を消去することから、連結上は同額増加し、営業利益1,331百万円、経常利益1,211百万円となります。）

SFLグループにおいては、当期は、売上高が減少した結果、売上総利益が2,779百万円（前年同期比248百万円減、同8.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は前年比94百万円節約したものの100百万円の営業損失（前年比153百万円の悪化）となりました。なお、第3四半期までは営業利益となっておりましたが、通期において営業損失となった原因は、SFLグループにおいては、平成28年よりGordon Brothers Finance Company（以下、「GBFC」といいます。）より、10百万英ポンド（円換算額約15億円）を借り入れておりますが、当該借入金の金利は10%程度の高金利であるため、早期に返済することを第4四半期に意思決定しております。そのため、SFLの在庫を早期に処分することにより、返済資金の確保に努めております。その結果、商品を薄利で販売したことにより、営業損失となっております。経常利益については、前期においては、リストラクチャリング関連の費用の計上があつたことから、営業外費用の減額により314百万円の経常損失（前年同期比41百万円の改善）となりました。

以上の結果、当社グループの経常利益は10百万円（前年同期比190百万円の改善）となりました。また、特別損失に英国SFLグループののれん一括償却費363百万円及び平成29年3月に売却した大黒屋船橋本店の引き渡しに伴う固定資産除却損20百万円などを計上したことから、税金等調整前当期純利益は、404百万円の損失となりました。なお、前期においては、大黒屋の固定資産売却益（545百万円）を計上していたことから、718百万円の悪化となっております。さらに大黒屋の法人税等の負担により親会社に帰属する当期純利益は790百万円の損失（前年同期比503百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①質屋、古物売買業

当社グループの主力事業である中古ブランド品買取販売事業は、大黒屋においては、店舗商品売上高は増収となったものの、中古品市場での売却を抑えたことから、売上高は、微増となりました。

SFLグループにおきましては、前期にリストラクチャリングを実施したものの売上高の回復が遅れております。また、上述のとおりGBFCからの借入金を返済することを決定したため、返済資金を調達するために在庫を早期に薄利で処分したことから、当連結会計年度におきましては、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における質屋、古物売買業の業績は、売上高20,090百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により1,188百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

②電機事業

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いていることもあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充など）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充など、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

以上の結果、当連結会計年度における電機事業の業績は、売上高360百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益95百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、12,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,114百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が779百万円、受取手形売掛金が168百万円及び商品及び製品が878百万円増加したことによるものです。固定資産は、2,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が236百万円増加したものの、無形固定資産が413百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、14,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,912百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、5,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,797百万円の増加となりました。これは、主に1年内長期借入金が、206百万円、未払法人税等が220百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が156百万円、短期借入金が2,099百万円増加したことによるものです。固定負債は、3,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ、153百万円の減少となりました。その主な原因は、長期借入金が150百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、9,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,644百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、5,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円の増加となりました。これは、主に、利益剰余金が790百万円、非支配株主持分が368百万円減少したものの、当連結会計年度に実施した、第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金が合計で、1,212百万円、為替換算調整勘定が211百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は28.3%（前連結会計年度末は、27.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、2,683百万円となり、前連結会計期間末から779百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,360百万円（前年同期は487百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失404百万円に対し、英国SFLグループののれん一括償却費を含むのれん償却費413百万円で相殺されたものの、大黒屋での在庫積み増しによる、たな卸資産の増加額843百万円の使用及び法人税等の支払額509百万円の使用が大きく影響を与えております。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、378百万円（前年同期は、401百万円の収入）となりました。これは主に、中国CITICとの合弁会社の信黒屋に対する出資金200百万円の使用及びSFLグループ、大黒屋の有形固定資産の取得114百万円使用が大きく影響を与えております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,449百万円（前年同期は、1,795百万円の支出）となりました。これは、主に当社及び大黒屋の借入金の増減で2,029百万円の獲得、増資による777百万円の獲得がありましたが、大黒屋グローバルの株式併合に伴う端株の買取資金として368百万円使用したことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	26.9	40.8	27.8	27.6	28.3
時価ベースの自己資本比率(%)	128.6	117.4	40.1	48.3	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	49.2	7.7	12.2	14.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	2.6	3.6	1.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成30年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、大黒屋におきましては、前事業年度におきましては、リファイナンスのタイミングの遅れにより、店舗商品売上高の回復が遅れてはいるものの、前々期比15.6%の増収となっております。今後は、一時期低迷しておりました、外国人旅行者向け売上高が回復基調にあり、外国人旅行者も順調に増加しているため、今後も増収が見込めるものと考えております。大黒屋のビジネスモデルは買い取り・販売することを基本としており、在庫回転率が適正化される商品を仕入れ・販売するため、為替等の外部要因に的確かつ迅速に対応することにより、一定の収益性を確保できると考えております。次年度におきましては、当社グループのラックスワイズ株式会社（以下、「LW」といいます。）が開発を進めている、ECサイトの運用が開始されることも予定しており、EC売上を増加を見込んでおります。店舗につきましては、4店舗の新規出店予定しております。これらの要因を総合的に判断し、次年度においては、売上高183億円（当年度比32億円増）を見込んでおります。また、利益面につきましても、店舗での買い取りを強化し、利益率の改善に努めてまいります。

英国SFLグループにおいては、(1)に記載の通りGBFCより、借り入れた10百万英ポンド（円換算額約15億円）の返済を行います。返済原資は、主に在庫の処分によることから、その結果、一時的に在庫不足の状態となるため、売上高の減少となることを見込んでおります。今後、早期に返済を実行し、金利負担の低減効果が見込めることとなりますが、在庫の積み増しが必要となるため、売上高の回復には時間を要することになります。よって、SFLグループは、赤字を見込んでおります。なお、黒字化は、2020年3月期を目標としております。

持分法適用会社である信黒屋は、北京、瀋陽、青島及び上海の4店舗体制となっておりますが、在庫が十分な状況となっております。在庫の積み増しに尽力し、さらに新規出店を5店舗検討しております。但し、新規出店等の初期費用が発生し、コスト先行となるため、次年度は赤字を見込んでおります。なお、黒字化は、2020年3月期を目標としております。

LWにおいて開発を進めておりました、eコマース事業をグローバル展開するために、グローバルな共通システムをベースとし、それぞれの地域圏（日本、中国、欧州、その他）向けに、言語・通貨対応できるシステムが、次年度において運用できる運びとなっております。当該システムを利用し、国内にて次年度上期より買取事業（LWにて、顧客から商品の提供を受け、他の顧客へ販売を行う仲介事業）を、販売事業（LWが、大黒屋を含む他の事業者から商品の提供を受けて、販売を行い手数料を受け取る事業）を下期から開始する予定です。中国及び英国におきましては、2019年度以降順次開始してまいります。但し、システムを周知していただくための、EC・モバイル領域顧客を早期に獲得するための、広告宣伝費が先行することになるため、次年度は赤字を見込んでおります。なお、黒字化は、2020年3月期を目標としております。

以上の結果、次期の平成31年3月期（平成30年4月～平成31年3月）は次のとおり見込んでおります。

平成31年3月期 連結業績見通し（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

〔連結〕

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期	10,437	127	△25	△255
連結累計期間通期	23,406	906	647	22

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,536	2,683,898
受取手形及び売掛金	534,885	703,137
営業貸付金	3,436,799	3,472,602
商品及び製品	3,296,501	4,175,459
仕掛品	18,416	21,935
原材料及び貯蔵品	30,768	37,926
繰延税金資産	90,719	78,065
その他	1,004,941	1,346,604
貸倒引当金	△54,361	△141,992
流動資産合計	10,263,207	12,377,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,089	797,435
減価償却累計額	△603,186	△556,915
建物及び構築物（純額）	272,902	240,519
機械装置及び運搬具	138,355	134,873
減価償却累計額	△137,929	△134,621
機械装置及び運搬具（純額）	426	252
工具、器具及び備品	1,033,496	1,082,148
減価償却累計額	△778,165	△819,382
工具、器具及び備品（純額）	255,330	262,765
土地	88,164	88,398
有形固定資産合計	616,823	591,936
無形固定資産		
のれん	920,189	526,318
その他	73,285	53,290
無形固定資産合計	993,475	579,609
投資その他の資産		
投資有価証券	195,748	342,996
退職給付に係る資産	6,238	9,985
差入保証金	841,312	933,890
その他	53,156	45,914
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	1,093,815	1,330,146
固定資産合計	2,704,114	2,501,692
資産合計	12,967,321	14,879,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,086	280,790
短期借入金	1,200,600	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,995,400	1,789,200
未払法人税等	342,533	121,825
ポイント引当金	41,818	47,984
その他	445,625	407,918
流動負債合計	4,150,063	5,947,718
固定負債		
長期借入金	3,950,000	3,800,000
繰延税金負債	25,252	24,046
退職給付に係る負債	9,991	8,248
資産除去債務	15,726	15,598
その他	62,086	62,086
固定負債合計	4,063,057	3,909,979
負債合計	8,213,120	9,857,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,995,961	2,580,140
資本剰余金	-	628,327
利益剰余金	2,598,549	1,808,001
自己株式	△2,128	△2,145
株主資本合計	4,592,382	5,014,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	3,682
為替換算調整勘定	△1,015,512	△804,197
その他の包括利益累計額合計	△1,013,569	△800,515
新株予約権	23,682	25,041
非支配株主持分	1,151,706	782,780
純資産合計	4,754,201	5,021,630
負債純資産合計	12,967,321	14,879,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,556,890	20,452,583
売上原価	13,320,272	13,201,326
売上総利益	7,236,617	7,251,256
販売費及び一般管理費	6,743,051	6,552,178
営業利益	493,566	699,078
営業外収益		
受取利息	199	7
受取配当金	675	673
受取手数料	10,195	6,605
受取補償金	143	2,486
還付消費税等	15	2,211
その他	4,380	3,528
営業外収益合計	15,610	15,512
営業外費用		
支払利息	360,716	326,437
支払手数料	191,626	286,290
持分法による投資損失	45,186	71,860
その他	92,148	19,917
営業外費用合計	689,678	704,505
経常利益又は経常損失(△)	△180,502	10,084
特別利益		
固定資産売却益	545,707	-
特別利益合計	545,707	-
特別損失		
減損損失	51,108	18,409
固定資産除却損	-	20,641
のれん償却額	-	363,805
和解金	-	11,720
特別損失合計	51,108	414,576
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	314,096	△404,491
法人税、住民税及び事業税	525,570	367,572
法人税等調整額	△6,145	4,558
法人税等合計	519,424	372,131
当期純損失(△)	△205,328	△776,622
非支配株主に帰属する当期純利益	81,683	13,925
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△287,011	△790,548

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△205,328	△776,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,232	1,988
為替換算調整勘定	△569,967	224,552
持分法適用会社に対する持分相当額	12,305	16,491
その他の包括利益合計	△553,429	243,032
包括利益	△758,757	△533,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△769,448	△577,494
非支配株主に係る包括利益	10,691	43,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,617	1,484,647	2,314,068	△2,106	5,431,227
当期変動額					
新株の発行	361,343	361,343			722,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,274,498			△1,274,498
自己株式の取得				△22	△22
欠損填補		△798,470	798,470		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		226,977	△226,977		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△287,011		△287,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	361,343	△1,484,647	284,480	△22	△838,845
当期末残高	1,995,961	-	2,598,549	△2,128	4,592,382

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,764	△529,367	△531,132	20,266	1,323,879	6,244,241
当期変動額						
新株の発行						722,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,274,498
自己株式の取得						△22
欠損填補						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△287,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,707	△486,144	△482,437	3,415	△172,173	△651,194
当期変動額合計	3,707	△486,144	△482,437	3,415	△172,173	△1,490,039
当期末残高	1,942	△1,015,512	△1,013,569	23,682	1,151,706	4,754,201

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,995,961	-	2,598,549	△2,128	4,592,382
当期変動額					
新株の発行	584,178	584,178			1,168,357
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,148			44,148
自己株式の取得				△16	△16
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△790,548		△790,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	584,178	628,327	△790,548	△16	421,941
当期末残高	2,580,140	628,327	1,808,001	△2,145	5,014,323

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,942	△1,015,512	△1,013,569	23,682	1,151,706	4,754,201
当期変動額						
新株の発行			-			1,168,357
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-			44,148
自己株式の取得			-			△16
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-			△790,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,739	211,315	213,054	1,359	△368,926	△154,512
当期変動額合計	1,739	211,315	213,054	1,359	△368,926	267,429
当期末残高	3,682	△804,197	△800,515	25,041	782,780	5,021,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	314,096	△404,491
減価償却費	155,805	144,626
のれん償却額	52,466	413,061
持分法による投資損益 (△は益)	45,186	71,860
減損損失	51,108	18,409
固定資産除却損	-	20,641
有形固定資産売却損益 (△は益)	△545,707	-
和解金	-	11,720
株式報酬費用	17,905	767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102,828	83,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,376	△1,743
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7,221	6,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	-
受取利息及び受取配当金	△874	△681
支払利息	360,716	326,437
支払手数料	191,626	286,290
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△226
為替差損益 (△は益)	54,885	10,158
売上債権の増減額 (△は増加)	269,882	△90,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,287,144	△843,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,962	150,547
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,704	△383,242
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△136,626	△26,904
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△102,109	△71,456
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	240	△128
小計	1,944,988	△279,166
利息及び配当金の受取額	874	681
利息の支払額	△340,821	△332,175
支払手数料の支払額	△235,242	△228,555
和解金の支払額	-	△11,720
法人税等の還付額	37	-
法人税等の支払額	△881,843	△509,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,992	△1,360,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,457	△114,200
有形固定資産の売却による収入	933,409	-
有形固定資産の除却による支出	-	△11,044
無形固定資産の取得による支出	△33,946	-
差入保証金の差入による支出	△19,559	△54,028
投資有価証券の取得による支出	△191,875	△200,007
その他	△13,257	753
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,314	△378,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,600	2,479,935
長期借入れによる収入	1,442,568	4,250,000
長期借入金の返済による支出	△3,950,000	△4,700,000
制限付預金の引出による収入	1,500,431	-
新株予約権付社債の償還による支出	△740,000	-
新株予約権の発行による収入	8,687	10,853
新株予約権の行使による株式の発行による収入	714,000	717,600
新株予約権の買戻しによる支出	△14,490	-
非支配株主からの払込みによる収入	575,190	-
株式の発行による収入	-	59,961
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,032,552	△368,681
その他	△22	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,795,587	2,449,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152,026	68,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,058,306	779,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,962,843	1,904,536
現金及び現金同等物の期末残高	1,904,536	2,683,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」及び「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,539千円は、「受取補償金」143千円、「還付消費税等」15千円、「その他」4,380千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた137,335千円は、「持分法による投資損失」45,186千円、「その他」92,148千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「電機事業」、「質屋、古物売買業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電機事業」における製品は、産業用照明器具群、電機工事材群、制御機器群から構成されており、当社が設計・製造した製品は、代行店及び代理店を通じ、あるいはOEM製品、特定ユーザー向け製品として直接販売されております。

「質屋、古物売買業」では、国内においては、支店を中心に、国内外の消費者等向けに質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品）の買取と販売を行っております。国外においては、英国において、中古宝飾品を中心に質屋業及び買取販売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	375,699	20,180,205	20,555,904	985	20,556,890	-	20,556,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	375,699	20,180,205	20,555,904	985	20,556,890	-	20,556,890
セグメント利益 又は損失(△)	106,866	993,302	1,100,169	△99,804	1,000,365	△506,798	493,566
セグメント資産	200,022	12,429,922	12,629,944	242,834	12,872,779	94,542	12,967,321
その他の項目							
減価償却費	-	153,050	153,050	290	153,341	2,463	155,805
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,852	295,202	298,055	-	298,055	5,910	303,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△506,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額94,542千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

減価償却費の調整額2,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,910千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	360,858	20,090,756	20,451,614	968	20,452,583	-	20,452,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	360,858	20,090,756	20,451,614	968	20,452,583	-	20,452,583
セグメント利益 又は損失(△)	95,105	1,188,633	1,283,738	△104,093	1,179,645	△480,566	699,078
セグメント資産	217,858	14,011,673	14,229,532	396,632	14,626,165	253,163	14,879,329
その他の項目							
減価償却費	-	142,343	142,343	62	142,406	2,220	144,626
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,887	113,613	115,501	-	115,501	258	115,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△480,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額253,163千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
減価償却費の調整額2,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額258千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
15,127,289	5,429,601	20,556,890

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	合計
442,866	173,957	616,823

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
15,450,829	5,001,753	20,452,583

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	合計
383,474	208,462	591,936

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,836	42,387	-	5,884	51,108

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,887	16,262	-	258	18,409

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	52,466	-	-	52,466
当期末残	-	920,189	-	-	920,189

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	413,061	-	-	413,061
当期末残	-	526,318	-	-	526,318

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	41円12銭	40円59銭
1株当たり当期純損失金額	3円56銭	7円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	287,011	790,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(千円)	287,011	790,548
普通株式の期中平均株式数(株)	80,558,327	100,400,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第15回新株予約権	第15回新株予約権 第17回新株予約権

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,754,201	5,021,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,175,389	807,822
(うち新株予約権(千円))	(23,682)	(25,041)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,151,706)	(782,780)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,578,812	4,213,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	87,023,758	103,807,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。